

憲法違反の 戦争立法に 反対を！



「自衛隊への入隊 訓練・研修」

職員参加を中止せよ！

安倍内閣は、5月14日、自衛隊法の「改正」など戦争立法である一連の安全保障法案を閣議決定し、今国会に提出しました。自衛隊を海外で戦争するための軍隊に変質させ、アメリカが起こす戦争に、日本が直接参加する道をひらくことは、憲法を破壊する暴挙であり、断じて許されません。

明治憲法下、地方公務員は「天皇の吏員」として、国民を監視・統制し、召集令状を配る等、戦争に国民を動員する役割を強いられた痛苦の歴史を持っています。今回の戦争立法は、再び私たちが戦争遂行の役割を担わせるものになることは明かです。

私たちは、戦争放棄をうたった9条をはじめ日本国憲法遵守を宣誓し、日々住民の暮らしを守る仕事を担っており、戦争へのあらゆる協力を拒否するものです。



「戦争させない・9条壊すな！5.12集会」
東京日比谷野外音楽堂。民主党・日本共産党
社会民主党・生活の党と山本太郎と仲間たち・
沖縄社会大衆党の各党の代表者があいさつ

府職労は5月14日京都府に申し入れました

京都府知事 山田啓二 様

京都府職員労働組合
執行委員長 森 吉治

戦争立法に反対し、
自衛隊との連携・協力の見直しを求める申し入れ

1. 憲法違反の「戦争立法」に反対すること
2. 自衛隊への訓練・研修を中止すること

京都府においては、2013年度、14年度と一般職員を対象に、また2014年度からは管理職を対象に数日間程度の自衛隊への入隊研修が行われています。

法的にはもちろん、国民的議論でも様々な考え方がある自衛隊への入隊研修は、危機管理対応にとどまらず、集団の動かし方、夜間歩行訓練などを含む内容の研修となっていることから、住民全体の奉仕者として府政推進を図るための職員研修とは相いれません。また、研修は自衛隊の広報活動の一環で行われているものであり、職員の研修には相応しくないこともあきらかです。

戦争立法が閣議決定され、自衛隊が海外で戦争するものに変えられようとするも、府職員を自衛隊への入隊訓練・研修を即刻中止することを求めます。

3. 自衛隊との共同訓練、自衛隊の広報、職員募集、イベント等での出演、施設提供なども含め自衛隊との連携のあり方を見直すこと。



生かそう憲法、守ろう9条

京都府職員労働組合連合

TEL 451-7868 Fax 432-2006 ✉mail@k-fusyoku.jp

いつでも、どこでも、アメリカの戦争に参加する

戦争立法 STOP!

安全保障法制

安倍政権は、集団的自衛権行使を認める一連の法案を、今国会を延長してまでも、強引に成立させようとしています。日本を「海外で戦争する国」にする道は、許されません。

危険 1

「国際 **平和** 支援法」? その正体は国際 **戦争** 支援法!

米国の戦争を支援するために、いつでも自衛隊を派兵できる新たな海外派兵恒久法の名称が「国際平和支援法」。自衛隊がおこなう支援は、補給・輸送・修理・整備・医療など多岐にわたります。この法律により、弾薬の提供、戦闘行動のために発進準備をしている航空機への給油・整備も可能になります。「国際平和支援法」の正体は、「国際戦争支援法」にほかなりません。

危険 2

「戦闘地域への派兵で自衛隊員に 確実に犠牲者が出る」と不安広がる

今回の「戦争立法」では、これまで禁じられていた「戦闘地域」への自衛隊派兵を認めています。また、銃弾が飛び交う「戦闘現場」になっても、活動を休止するだけで、撤退はしないと決められようとしています。自衛隊員の武器使用については、「自己防護」（正当防衛）に限られてきたものから、大きく拡大。自衛隊の任務の危険性が格段に高まり、戦死者が出ることは避けられません。



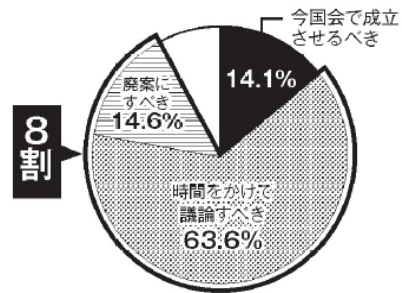
危険 3

日本が攻撃されていないのに、 「存立危機事態」「重要影響事態」で参戦

日本が攻撃されてもいないのに、「存立危機事態」と政府が判断すれば参戦するしくみをつくろうとしています。また、「重要影響事態」（＝日本の経済や社会に重要な影響を与える事態）と判断すれば、「日本周辺」に限らず世界中で米国の戦争支援を行おうとしています。

今こそ、憲法9条を

「安全保障法制」 （＝戦争立法）に 慎重・反対が8割



今国会で成立させるべき

8割

時事通信 4月世論調査より

あの「9・11テロ事件」からの14年間
は、武力では何も解決しないことを示しています。戦争は憎しみを生み、報復の連鎖を生み、あらたなテロを生み出しました。際限のない戦争へ日本を引きずり込む道はごめんです。これまで「戦争しない国」として日本の平和ブランドを築いてきた9条を輝かせることこそ、いま求められています。国民の声を聞かずに暴走する安倍政権に「待った!」の声をあげましょう。

野中広務 元京都府副知事 「誇れる憲法守らねば」

野中広務元京都府副知事(元官房長官)は、戦後70年の節目に、南丹市で開かれたイベントに参加。「集団的自衛権行使を認める法整備に強く反対した上で、『偉大で誇れる憲法を守っていかなければならない』と呼びかけた。」(5月11日付「京都」より)